

ENERGY NEWSLETTER

＜季刊誌＞

エネルギー通信

今号のトピック

**脱炭素化を追う
第2弾**

脱炭素電源の現状、課題、
新たな取り組み
～第7次エネルギー基本
計画決定を受けて～

2025.8.20
VOL 25

目次

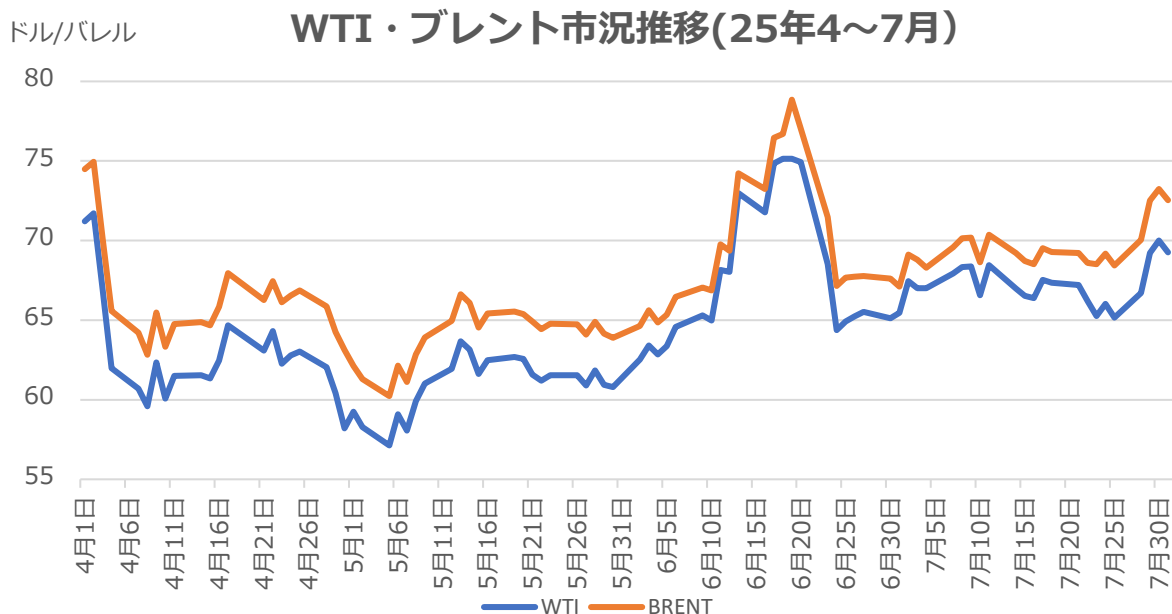
(ページ番号)

1 各種市況サマリー(2025年4月以降)	1
①原油	1
②LNG	3
③LPガス(プロパン)	5
④ガソリン	8
⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)	9
⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)	11
⑥電力	13
⑦石炭	14
----->	
2 エネルギーアウトック	15
①原油	15
②アジア石油製品 ナフサ	17
③国内灯油Outlook	20
④LPG	21
⑤LNG	23
⑥電力	24
----->	
3 アジア各国の製油所稼働状況	25
----->	
4 各種貿易統計	28
①原油	28
②LNG	30
③LPG	32
④ガソリン	34
⑤軽油	38
⑥石炭	42
----->	
5 国内エネルギー事情	44
5-1 石油事業	44
①経産省・資源エネルギー統計	44
②資源エネルギー庁 石油製品週間動向調査	45
③資源エネルギー庁	46
④石油連盟 = 2025年6月 都道府県別販売実績	48
----->	
5-2 ガス事業	49
①ガス小売全面自由化の進捗状況	49
②大手ガス4社、25年4～6月の販売量は前年同期比0.6%減	50
③都市ガス価格の推移 原料安と補助金で下落	51
----->	
5-3 電力事業	55
----->	

6章	63
脱炭素を追う	
1、第2弾	63
脱炭素電源の現状、課題、新たな取り組み ～第7次エネルギー基本計画決定を受けて～	
(1)原子力発電 現状と新技術	64
・ 関電が「美浜原発新1号機」の構想発表	
・ 地上に太陽を、核融合技術とは	
(2)太陽光発電インタビュー	71
～営農型太陽光発電で農業を活性化	
(3)地熱発電	77
～次世代型地熱発電の実用化に向け	
(4) 2種の風力発電	86
・ 日本における陸上風力発電の近況	
・ 洋上風力発電の動向	
(5)水力発電	98
・ 揚水発電にじわり存在感、脱炭素と調整力に評価高まる	
・ 韓国の揚水発電事情	
(6)アンモニア火力、迫られるコスト増への対応	104
(7)逆風に立つグリーン水素事業	109
2、グリーンLPガスの生産目指す、研究開発の最前線	112
・ 企業インタビュー	
3、中国石油大手シノペック、脱炭素戦略	120
4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み	126

1 各種市況サマリー(2025年4月以降)

①原油



2025年4月以降の原油動向

2025年4月以降の原油相場は一時、中東情勢の緊迫化を受けて急騰した。一方、石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」による増産や、米国のトランプ大統領の関税政策が経済を冷やすとの懸念は、相場の上値を抑えた。

イスラエルは現地時間6月13日未明、イラン各地にある核関連施設や軍事拠点などを空爆した。イランはイスラエルに向け、数百発のミサイルやドローンを発射。中東情勢の急速な悪化を受け、WTIとブレント原油相場はアジア時間の取引で、いずれも前日終値比で13%超上伸し、WTIは1月21日以来の高値となる77.62ドル、ブレントは78.50ドルまで急騰した。その後も、米国がイランの核施設を攻撃するなど、交戦はエスカレート。イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に乗り出すとの警戒感も高まった。ただ、イランによる報復攻撃はカタールの米軍基地のみにとどまり、原油やガスなどの

2 エネルギーアウトLOOK

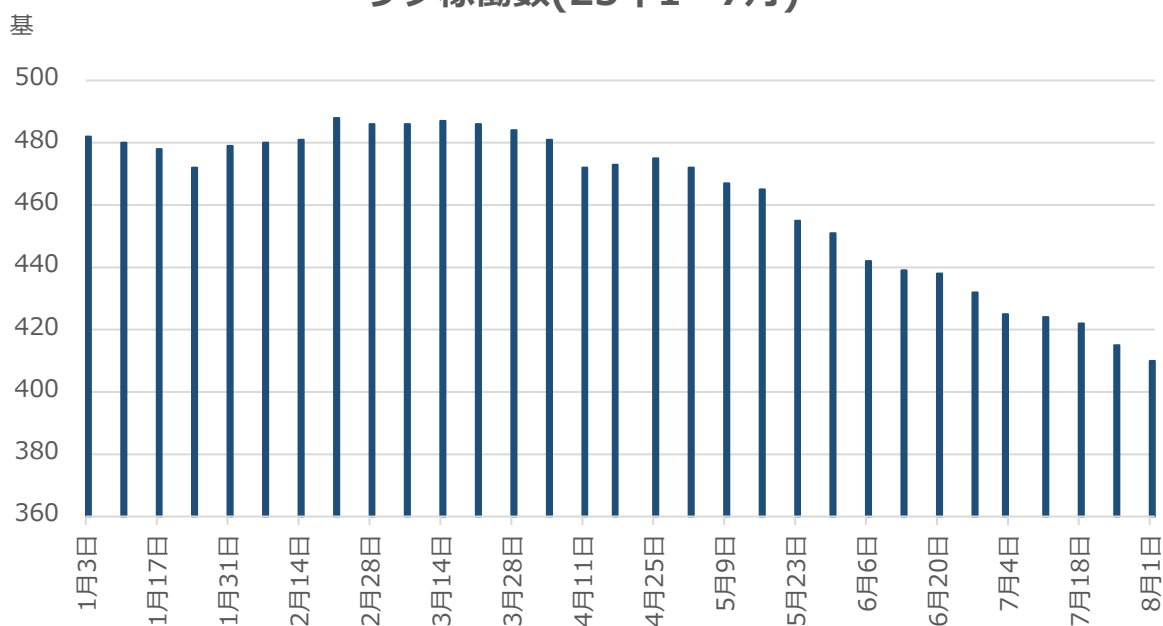
①原油

米国のシェールオイル生産に陰り

米エネルギー情報局(EIA)は、7月8日に発表した短観のエネルギー見通し報告書で、2025年における米国産原油の生産予想を日量1,337バレルと、6月時点の予想から日量5万バレル引き下げた。原油価格の下落などを受け、米国内のシェールオイル生産がやや鈍化したことを映した。実際、米国のリグ稼働数は減少傾向にある。7月27日から8月1日までの1週間のリグ稼働数は410基だった。これは、2025年の初頭と比べて70基程度少ない水準。トランプ大統領が掲げる「掘って掘って掘りまくれ」のエネルギー政策は、ここにきて行き詰まりの様相を呈している。

シェールオイルの生産縮小の背景には、操業コストの上昇がある。物価高の影響で、設備費用や人件費などが高騰。原油価格が下落するなか、シェール企業は生産の採算を保つのが難しくなった。

リグ稼働数(25年1~7月)



出所：Baker Hughesより作成

3 アジア各国の製油所稼働状況

韓国

Capacity	SK Energy	GS Caltex	S-Oil	Hyundai	Total
	1,115,000 b/d	800,000 b/d	580,000 b/d	520,000 b/d	3,015,000 b/d
Jul 29, 2025	84.8 %	99.4 %	99.1 %	89.4 %	92.2 %
	945,000 b/d	795,000 b/d	575,000 b/d	465,000 b/d	2,780,000 b/d
Jun 24, 2025	80.0 %	97.5 %	99.1 %	89.4 %	90.0 %
	892,000 b/d	780,000 b/d	575,000 b/d	465,000 b/d	2,712,000 b/d
May 27, 2025	75.3 %	97.5 %	99.1 %	86.5 %	87.7 %
	840,000 b/d	780,000 b/d	575,000 b/d	450,000 b/d	2,645,000 b/d
Apr 22, 2025	72.6 %	96.3 %	99.1 %	86.5 %	86.4 %
	810,000 b/d	770,000 b/d	575,000 b/d	450,000 b/d	2,605,000 b/d

台湾

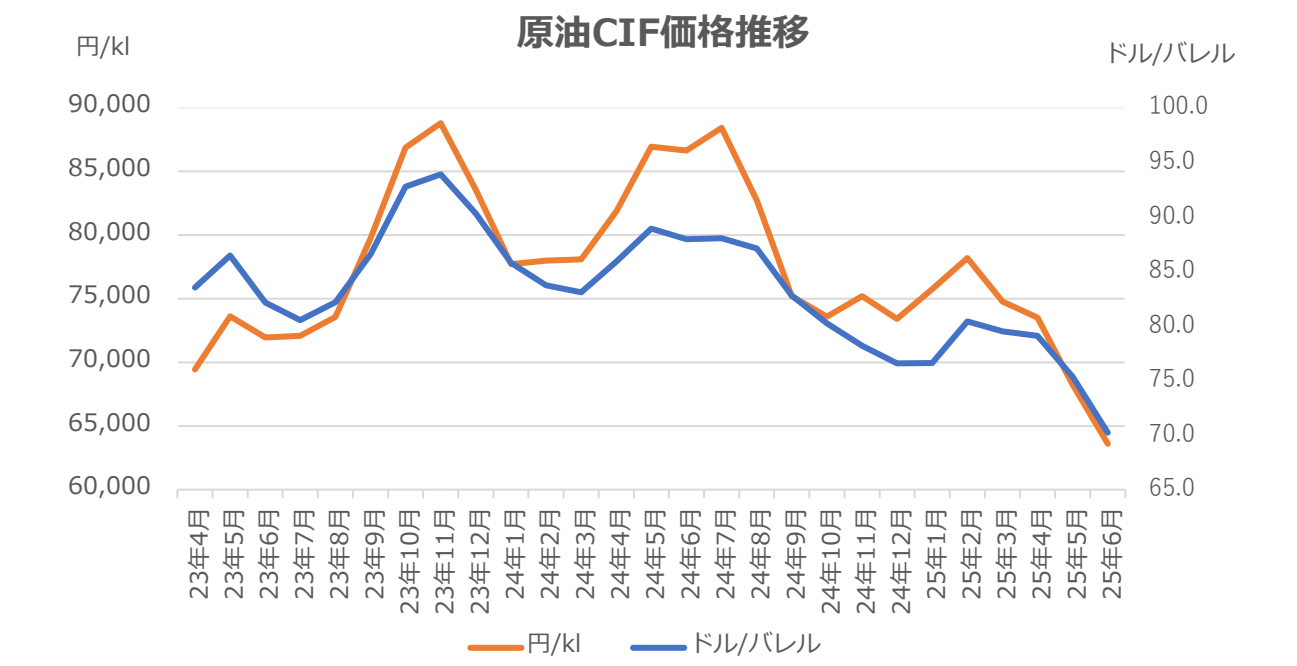
Capacity	CPC	Formosa	Total
	550,000 b/d	540,000 b/d	1,090,000 b/d
Jul 31, 2025	72.7 %	94.4 %	83.5 %
	400,000 b/d	510,000 b/d	910,000 b/d
Jun 26, 2025	72.7 %	90.7 %	81.7 %
	400,000 b/d	490,000 b/d	890,000 b/d
May 29, 2025	75.5 %	74.1 %	74.8 %
	415,000 b/d	400,000 b/d	815,000 b/d
Apr 24, 2025	75.5 %	68.5 %	72.0 %
	415,000 b/d	370,000 b/d	785,000 b/d

シンガポール

Capacity	Aster Chemicals and Energy	ExxonMobil	SRC	Total
	237,000 b/d	592,000 b/d	290,000 b/d	1,119,000 b/d
Jul 25, 2025	84.4 %	83.6 %	84.5 %	84.0 %
	200,000 b/d	495,000 b/d	245,000 b/d	940,000 b/d
Jun 27, 2025	81.0 %	78.0 %	81.0 %	79.4 %
	192,000 b/d	462,000 b/d	235,000 b/d	889,000 b/d
May 30, 2025	80.2 %	76.0 %	79.3 %	77.7 %
	190,000 b/d	450,000 b/d	230,000 b/d	870,000 b/d
Apr 25, 2025	75.9 %	74.3 %	75.9 %	75.1 %
	180,000 b/d	440,000 b/d	220,000 b/d	840,000 b/d

4 各種貿易統計

①原油



原油国別輸入量・単価

国名	2025年6月			2025年4～6月			2024年4～6月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
UAE	4,369,193	64,213	70.90	15,045,752	69,523	76.03	14,493,129	83,874	86.40
サウジアラビア	4,033,291	63,278	69.86	12,583,018	68,110	74.47	12,060,269	85,728	88.38
クウェート	752,314	60,471	66.76	2,043,570	66,651	72.74	2,585,863	85,821	88.25
米国	486,529	68,453	75.58	1,280,299	68,807	75.44	893,677	87,502	90.27
カタール	428,040	61,867	68.31	1,702,622	68,866	74.99	1,266,218	85,498	88.09
ロシア	70,247	53,307	58.85	70,247	53,307	58.85			
南スーダン	49,211	64,355	71.05	143,225	68,422	74.84			
マレーシア	31,365	65,724	72.56	59,597	71,780	78.20			
オマーン				315,847	73,096	78.65	158,012	85,236	87.96
豪州				89,512	75,666	83.53	101,343	100,389	103.96
エクアドル				101,093	67,100	72.20	456,104	79,475	81.88
ブルネイ				95,429	70,099	76.33			
カナダ				87,375	71,610	77.05			
インドネシア							86,851	92,870	96.36
合計	10,220,190	63,602	70.22	33,617,586	68,774	75.17	32,101,466	84,913	87.49

出所：財務省貿易統計
2025年6月と2025年4～6月は速報値、2024年4～6月は確報値

5 国内エネルギー事情

5-1 石油事業

①経産省・資源エネルギー統計

6月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比1.3%減の1,195万4,539kl。ガソリンは前年比0.4%増の352万5,433kl、灯油は同12.5%増の60万5,151kl、軽油は同0.9%減の294万6,102klだった。A重油は同0.4%減の68万5,963klとなっている。

燃料油全体の生産量は同0.7%増の992万4,002kl、992万4,002klとなった。月末在庫は同0.1%増の495万507klだった。

資源エネルギー統計						
	生産			出荷		
	5月	6月	前年比(%)	5月	6月	前年比(%)
ガソリン	3,192,426	3,153,939	+2.5%	3,288,972	3,525,433	+0.4%
自動車用ガソリン	3,191,093	3,152,087	+2.5%	3,286,976	3,523,142	+0.4%
ナフサ	1,008,575	1,010,931	+4.5%	2,497,941	2,201,034	-10.4%
ジェット燃料油	1,073,808	1,067,036	+13.4%	1,007,660	1,086,748	+6.3%
灯油	570,612	484,736	+14.7%	524,277	605,151	+12.5%
軽油	2,643,438	2,743,751	-4.1%	2,742,532	2,946,102	-0.9%
重油	1,572,410	1,463,609	-8.0%	1,565,778	1,590,071	-1.5%
(A重油)	642,528	690,738	-3.4%	645,852	685,963	-0.4%
(BC重油)	929,882	772,871	-11.8%	919,926	904,108	-2.3%
燃料油計	10,061,269	9,924,002	+0.7%	11,627,160	11,954,539	-1.3%

単位:kl

資源エネルギー統計				
在庫				
	5月	6月	24年6月	前年比
ガソリン	886,358	770,042	868,956	-11.4%
自動車用ガソリン	879,939	763,958	862,055	-11.4%
ナフサ	1,156,329	1,132,278	1,097,505	+3.2%
ジェット燃料油	503,889	489,585	437,867	+11.8%
灯油	767,004	621,343	599,116	+3.7%
軽油	867,521	820,992	800,299	+2.6%
重油	1,154,609	1,116,267	1,140,797	-2.2%
(A重油)	297,170	301,417	319,908	-5.8%
(BC重油)	857,439	814,850	820,889	-0.7%
燃料油計	5,335,710	4,950,507	4,944,540	+0.1%

単位:kl

出所:資源エネルギー庁

5-2 ガス事業

①ガス小売全面自由化の進捗状況

登録ガス小売事業者

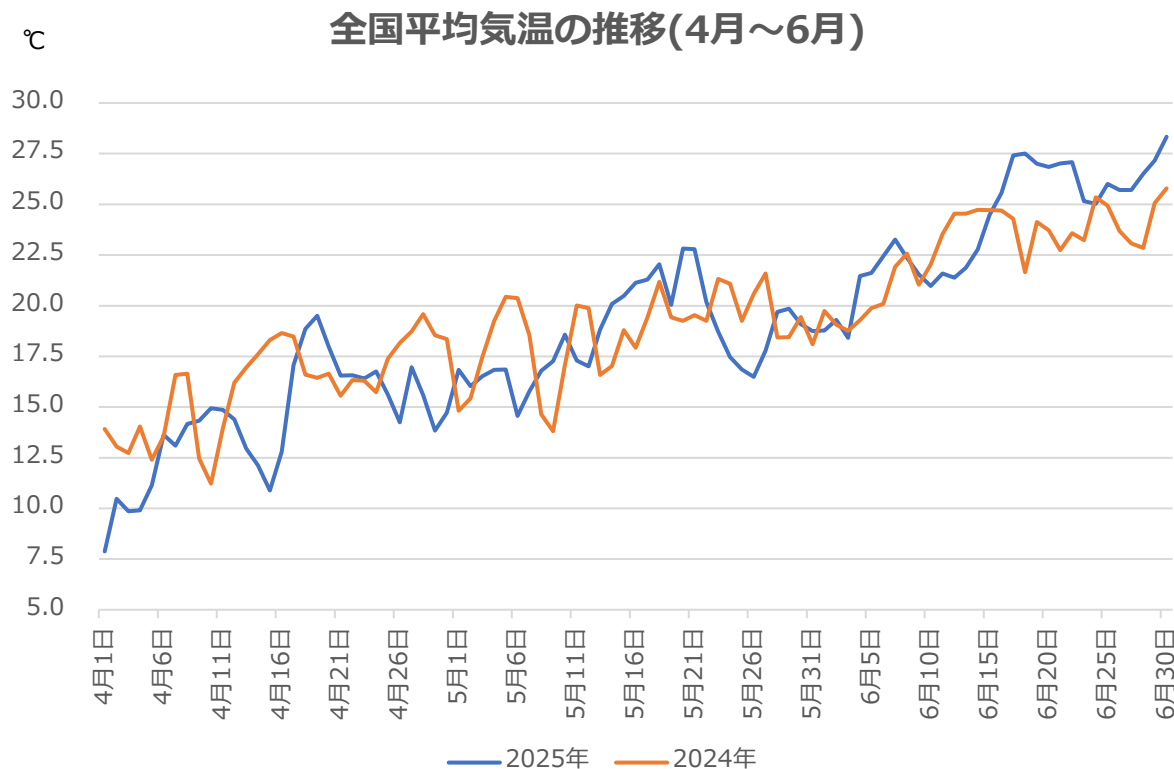
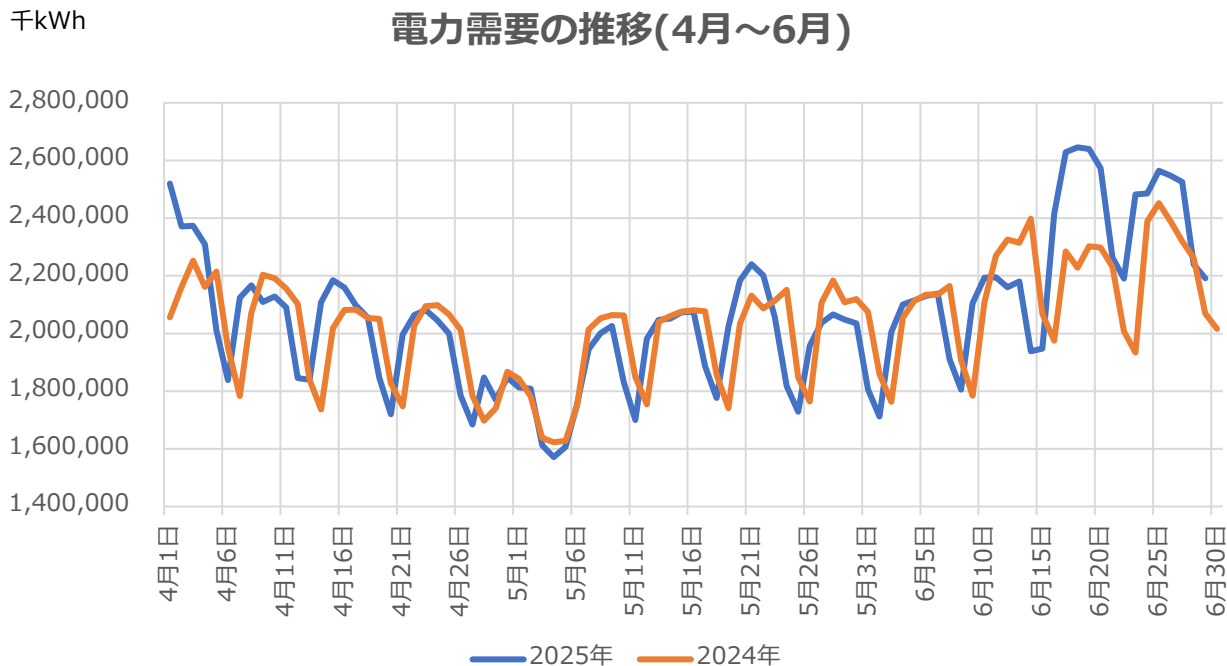
ガス小売事業者の登録は、みなしガス小売事業者を含め8月4日時点で1,325社と、5月2日から1社増加した。経済産業省本省と東北経済産業局で1社ずつ増えた一方、中国経済産業局で1社減少した。

ガス小売事業者数 管轄別 (2025年8月4日時点)		
管轄	事業者数	増減
経済産業省 本省	78	1
北海道経済産業局	52	0
東北経済産業局	131	1
関東経済産業局	356	0
中部経済産業局	85	0
中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	33	0
近畿経済産業局	155	0
中国経済産業局	114	-1
四国経済産業局	64	0
九州経済産業局	226	0
内閣府沖縄総合事務局	31	0
合計	1,325	1
※みなしガス小売事業者を含む。		

出所:経済産業省の資料をもとにリム情報開発が作成

5-3 電力事業

2025年4月以降の電力需要実績



6 特集

脱炭素を追う

1、第2弾

脱炭素電源の現状、課題、新たな取り組み
～第7次エネルギー基本計画決定を受けて～

(1)原子力発電 現状と新技術

- ・ 関電が「美浜原発新1号機」の構想発表
- ・ 地上に太陽を、核融合技術とは

(2)太陽光発電インタビュー

～営農型太陽光発電で農業を活性化

(3)地熱発電

～次世代型地熱発電の実用化に向け

(4) 2種の風力発電

- ・ 日本における陸上風力発電の近況
- ・ 洋上風力発電の動向

(5)水力発電

- ・ 揚水発電にじわり存在感、脱炭素と調整力に評価高まる
- ・ 韓国の揚水発電事情

(6)アンモニア火力、迫られるコスト増への対応

(7)逆風に立つグリーン水素事業

2、グリーンLPガスの生産目指す、研究開発の最前線

- ・ 企業インタビュー

3、中国石油大手シノペック、脱炭素戦略

4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み

(1)原子力発電 現状と新技術

・ 関電が「美浜原発新1号機」の構想発表

日本の原子力発電は、2025年8月5日現在、8原発・14基が稼働している。14基のうち、1基が東日本(50ヘルツ)、13基が西日本(60ヘルツ)の設備である。5月から稼働状況に変化はない。

一方、7月22日に関西電力本社で記者会見があり、森望社長から原発新設に関して発表があった。同社は美浜発電所後継機の現地調査について再開すると発表した。現地調査は、東京電力福島第1原発事故後の2011年3月12日から中断していた。これは事実上「美浜原発新1号機」となる。今後、地元住民に説明会を実施するなど対応する。新規基準への適合性の観点から、地形や地質等の特性を把握し、後継機設置の可能性有無について検討する。後継機設置の判断には、本調査の結果、革新軽水炉の開発状況や規制の方針、投資判断を行う上で、の事業環境整備の状況を総合的に考慮する必要があるという。

(2)太陽光発電・インタビュー

～営農型太陽光発電で農業を活性化、

最新事情と展望をクボタに聞く

農作物と再生可能エネルギーを同時に生み出す営農型太陽光発電。再エネ電力固定価格買取(FIT)制度が始まった2010年代前半から注目を集めていたが、「農業と発電の両立」が必ずしもうまくいっているとは言い難い状況だ。高値での売電ばかりが重視され、農業の活性化という観点が失われがちだったことがその一因とされる。こうしたなか、農機メーカー大手のクボタがこのほど営農型太陽光発電事業に乗り出した。北関東の耕作放棄地などを利用し、再エネ発電で脱炭素化に取り組みつつ、地域の農業の活性化を目指す。事業の最新状況と展望、課題について担当者の谷直人氏に話を聞いた。

株式会社クボタ

機械事業本部

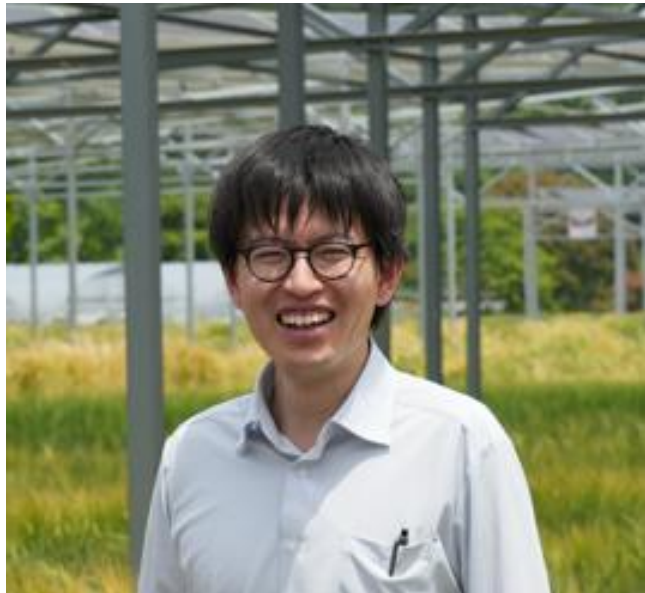
イノベーションセンター

ビジネスアクセラレーション部

グリーンエネルギー事業推進室

谷 直人(たに なおと)

2015年に株式会社クボタに入社。2021年まで水環境総合研究所に所属し、農業残渣の資源化に向けた熱処理プラントの技術開発に従事。その後、イノベーションセンターに異動し、新規事業として営農型太陽光発電事業を企画、現在は北関東を中心に合計20MWの営農型太陽光発電所の開発プロジェクトを担当。



(3)地熱発電

～次世代型地熱発電の実用化に向け

地熱コストは安定か、意欲的か

今年2月に開催された審議会「発電コスト検証ワーキンググループ」で「発電コスト検証に関するとりまとめ」が公表されている。これは、「各電源のコスト面での特徴や構造を明らかにし、どの電源に政策の力点を置き、どうバランスを取るかなど、2040年に向けたエネルギー政策の議論の参考にするもの」という前提で試算されており、必ずしも政府目標値や今後のインフラ設備向上によるコスト低減は加味していない。

基準となる2023年時点の発電コストは、「同年に発電施設を新設し、運転した」ことを前提として、地熱発電は設備年数40年、稼働率83%をモデルに、政策経費無し10.9円/kwh、政策経費あり16.1～16.8円/kwhだった。

政策経費とは、国や地方公共団体の支出で特定の政策目的のために使われる費用を指す。社会保障給付費や地方交付税交付金、各種補助金などが挙げられる。

(4) 2種の風力発電

・日本における陸上風力発電の近況

資源エネルギー庁は6月3日、第74回電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会を開催した。第7次エネルギー基本計画に沿った再生可能エネルギーの今後の政策の議論が交わされた。

陸上風力発電については前号で触れたように、日本では開発しやすい適地が限られ、山間部に位置することが多いなど系統連系が難しく、需要地である都市部と距離があるなどの課題がある。保全・保安、環境影響等の観点も踏まえる必要もある。地域と共生しながら導入を進めるため、2025年3月末時点で促進区域を設定している自治体は、北海道・知内町、江差町、瀬棚町、福島県・浪江町、佐賀県・唐津市、熊本県・球磨町の6つにとどまっているのが現状だ。

一方、東日本大震災後の2011年以降、再生可能エネルギーが注目されたのは記憶に新しい。陸上風力発電は計画から竣工まで時間を要するため、2025年度に入ってから複数が竣工している。今号ではこれらを取り上げる。

③ 風力発電

(ウ) 陸上風力発電

陸上風力発電については、事業実施への地域の懸念を背景に、運転開始に至っていない事業が存在している。こうした地域の懸念に適切に対応した上で、導入を推進していく。具体的には、地方公共団体による再生可能エネルギー導入の目標設定を促すとともに、目標の達成に向け、地域脱炭素化促進事業制度の活用による具体的な再生可能エネルギー促進区域の設定（ポジティブゾーニング）等を推進する。また、国土保全及び環境保全の観点を前提としつつ、保安林について、ポジティブゾーニング推進の方向性を踏まえた対応を進めるとともに、環境アセスメントについて、事業特性を踏まえた効果的・効率的なアセスメントの実施を図るため、必要な措置を講じる。

出所：資源エネルギー庁

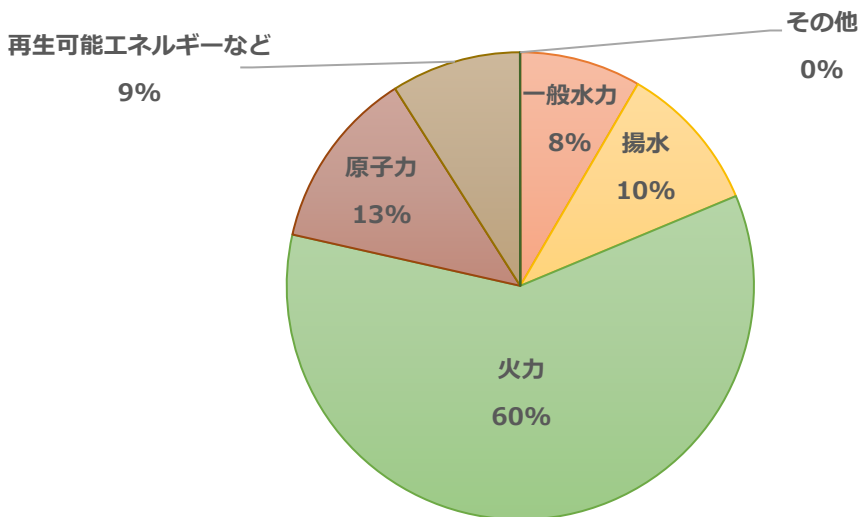
(5)揚水発電

・揚水発電にじわり存在感、脱炭素と調整力に評価高まる

揚水発電の存在感がじわり高まっている。貯水池の水をポンプでくみ上げ、その水を落下させることで電気をつくる揚水発電は、脱炭素の推進、電力需給の調整力維持を叶える存在として評価が高い。電力大手の間でも揚水発電を再評価する流れが生まれつつある。

経済産業省によると、日本の揚水発電所は2024年3月時点で全国42カ所あり、発電容量は計2,739万540kW。原子力、火力などを含めた全容量の10.3%を占める。水流でタービンを回し発電するという仕組みは一般的な水力発電と同じだが、揚水の場合、貯水池の水を標高の高い場所までポンプでくみ上げて発電機に流し込むという点に特徴がある。電力需要が少ないときに余った電気でポンプを動かし水をくみ上げ、電力需要が膨らむ時間にこの水を流し発電することで、電力需給の調整に一役買える。電気はシステム上、需要と供給をバランスさせる必要がある。バランスが乱れると最悪停電を招く可能性があるからだ。

日本の発電所の電源構成(設備容量ベース)



■ 一般水力 ■ 揚水 ■ 火力 ■ 原子力 ■ 再生可能エネルギーなど ■ その他

単位：%

注：小数点は四捨五入

出所：経産省統計を基にリムが作成

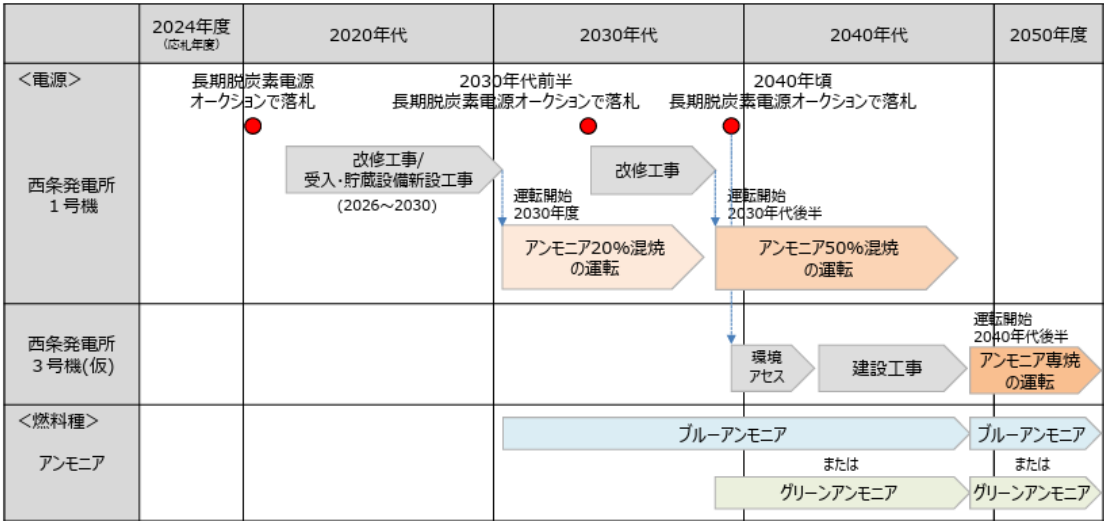
レポートに掲載の情報の著作権はリム情報開発(株)に帰属します。無断転送、転載は著作権法により禁止されています。

(6)アンモニア火力、迫られるコスト増への対応

2024年度「長期脱炭素電源」、アンモニア混焼は1件が落札

電力広域的運営推進機関(OCCTO)は4月、長期脱炭素電源オークションの2024年度の応札および約定結果を公表した。この制度は2050年カーボンニュートラル実現に向け、化石燃料から再生可能エネルギーなどの脱炭素電源への転換を促進するため、脱炭素電源の新規投資を行う事業者を対象に、将来の供給力に対して入札を行い、落札した事業者に20年間にわたり固定費相当の補助を行うことで、電力供給と価格の安定化を目指すものだ。今回の入札で既設火力の改修(アンモニア混焼への改修)は四国電力が西条発電所1号機で9万4,600キロワット(kW)を落札した。公表されている同社の脱炭素化ロードマップは以下のとおり(図1)。これによると、2030年までに改修工事および受入・貯蔵設備の新設工事を完了し2030年度からアンモニア20%混焼の運転を開始する方針。今回のオークションでは脱炭素電

(図1)西条発電所1号機の脱炭素化ロードマップ



<前提条件>
✓ 長期脱炭素電源オークションでの落札や、燃料費回収のための制度の適用を通じた、適切な投資回収の確保
✓ 混焼・専焼化のための技術開発の実現および実証試験の成功
✓ サプライチェーン構築による経済性のある脱炭素燃料の安定的な確保

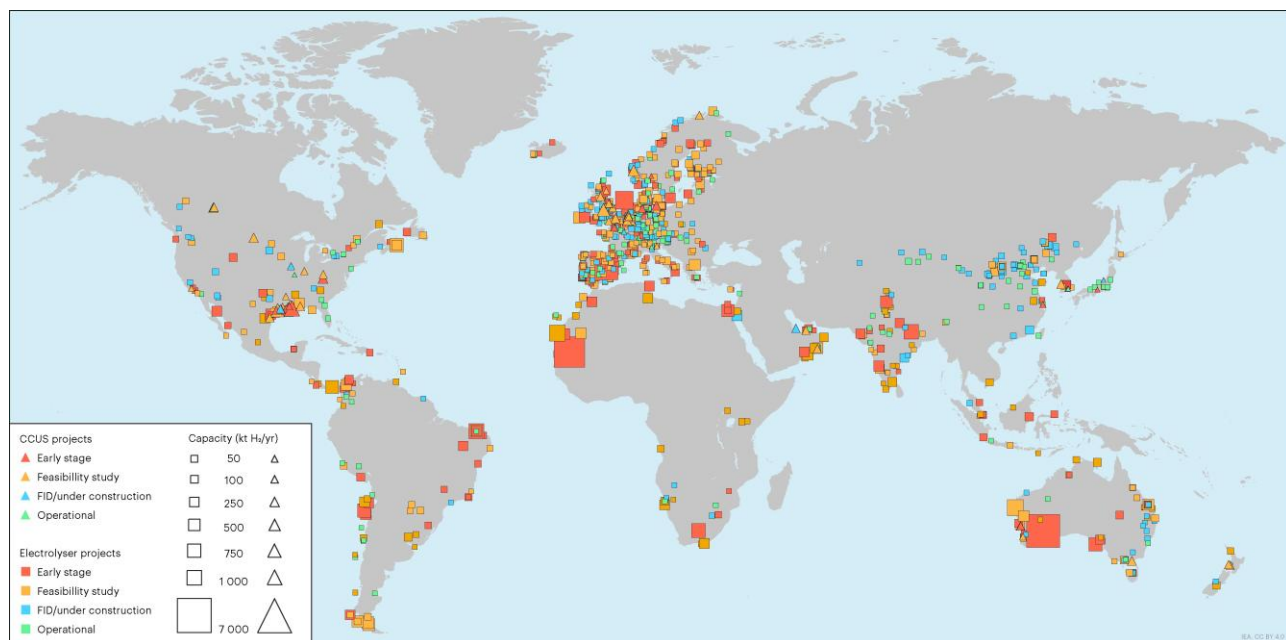
出所：電力広域的運営推進機関

(7)逆風に立つグリーン水素事業

豪州クイーンズランドでは2020年より「グリーン水素」プロジェクトが進められてきた。しかし、24年11月以降は関西電力や岩谷産業、丸紅など日本企業が相次いで撤退。事業継続が困難となっている。同事業では再生可能エネルギーを用い、31年以降には約30万トンのグリーン水素を製造することを目指していた。ただ、水素の製造および供給コストの引き下げが思うように進まず、豪州政府からの補助金頼りの事業推進となっていた。そのなかで政府が追加出資を取り止めたことが事業継続を難しくし、日本企業の相次ぐ撤退を招いた。

世界のクリーン水素製造事業のいま

国際エネルギー機関(IEA)が24年秋に発表した「2024年世界の水素事業レビュー」によると、各国の政府が設定した政策と目標による水素供給は2030年に全世界で約1,100万トンに達する見込みだ。しかし、24年時点で最終的な投資の承認(FID)が下りた低炭素の水素の生産量は年間340万トン。実際に供給されているものは70万トンにとどまり、30年の目標を大幅に下回っている。



2、グリーンLPガスの生産目指す、研究開発の最前線

LPG業界が2050年のカーボンニュートラルを目指し研究開発を進めるグリーンLPガス。業界団体のみならず、大学や民間企業の研究部門が知見を持ち寄り、生産方法の確立を急ぐ。国内で進む幾つかの研究プロジェクトを支援する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、開発に挑む企業への取材からグリーンLPガス研究の最前線に迫る。

グリーンLPガスは、バイオマス由来のLPガス、二酸化炭素(CO₂)と水素(H₂)を原料に生産する合成LPガスなど、従来の化石燃料由来ではないLPガスの総称である。グリーンLPガスの生産方法は、①バイオガスを改質してLPガスもしくはLPガスと性質が似たジメチルエーテル(DME)を作る方法、②CO₂とH₂からメタノールやDMEを経由して作る方法、③CO₂とH₂から一酸化炭素(CO)とH₂の合成ガスを作り、フィッシャー・トロプシュ(FT)合成反応で生産する方法の3つに大別される。

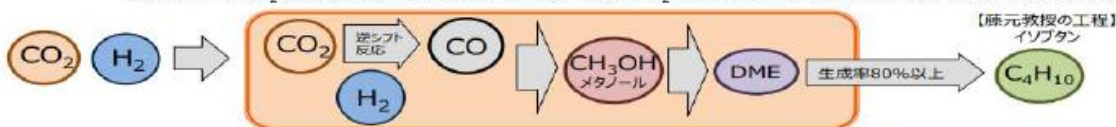
グリーンLPガスの生成方法

①バイオマスによる生成方法

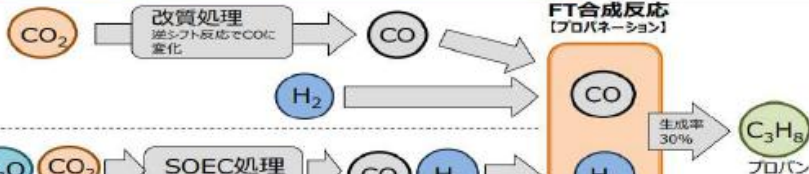


②メタノール経由の間接製法【ブタネーション】

(CO₂とH₂からメタノール生成を経由して、イソブタンまで一つの反応器の中で生成できる。反応器の中で、CO₂をCOに変化させるが、この過程を省略し、直接COとH₂を投入したり、またメタノールを投入して生成を進めることもできる。)



③ ①従来のメタネーションを参考にした生成方法【プロパネーション】



②次世代メタネーションを参考にした生成方法【プロパネーション】



出所：総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会資料

エネルギー通信

レポートに掲載の情報の著作権はリム情報開発㈱に帰属します。無断転送、転載は著作権法により禁止されています。

技術開発に取り組んでいる企業へのインタビュー～古河電気工業～

グリーンLPガスには合成LPガスのほかに家畜の糞尿や生ごみなどから発生するバイオガス由来のバイオLPガスも含まれる。国内でバイオLPガスの技術開発に取り組む古河電気工業 研究開発本部 フロンティア統括部の福嶋将行・統括部長にバイオLPガス事業を始めた経緯や、技術開発の現状と課題、今後の展望を聞いた。



福嶋 将行(ふくしま まさゆき)氏

古河電気工業 研究開発本部 フロンティア統括部 統括部長。2006年に古河電気工業入社。エコマテリアル電線やケーブル向け被覆材料の開発に従事し、2012年より新事業創出に関わる。2025年より現職。

3、中国石油大手シノペック、脱炭素戦略



沿革と歴史

1983年2月19日：改革開放と経済発展のニーズに応えるため、分散していた精製、化学、化学繊維、販売事業を統合し、中国石油化工集団(シノペック)が正式に設立された。

設立後、今まで石油部、化学工業部、繊維部など地方政府の管轄下にあった38の石油化学企業を統合し、国内の主要な精製、石油化学、化学繊維、販売企業の一元管理を実現した。生産拡大、技術向上、そして国内の石油および石油化学製品の供給確保に注力した。また、民間、外資資本の参入など新しい技術の導入も模索し始めた。

再編、改革

1998年7月27日、中国は石油化学産業の大規模な戦略的再編を実施した。中国石油化工(シノペック)、中国石油天然ガス(CNPC)はそれまで両社で重なっていた一部事業の精製、販売、化学事業を統合した。勝利石油や中原石油など12カ所の油田業務はシノペックが管轄、と同時に錦州石化および大連石化など14社製油所はCNPCが継承した。両社は、国内外貿易、生産・販売の統合を実現し、それまで相互競争で分断されていた南北地域の区分を取り除いた。

2014年には、シノペックが所有する全国約3万カ所のガソリンスタンドに国内外25社の資本を受け入れた。外部資本を受け入れることで国営企業の経営効率化を図った。

また、本業の石油発掘、原油精製・石化などの専門事業を再編、分社化し、株式市場に上場させた。

出所：シノペックのホームページ

4、石油メジャーの決算書にみる脱炭素の取り組み

5大石油メジャーの4～6月期決算は、すべて利益を計上した。ただし、原油価格の下落を背景にメジャーの大半の利益が前年同期を下回った。

純利益

	2025		2024		
会社名	4-6月期	1-3月期	10-12月期	7-9月期	4-6月期
EXXONMOBIL	7,082	7,713	7,610	8,610	9,240
SHELL	3,601	4,780	928	4,291	3,517
BP	1,629	687	-1,959	206	-129
CHEVRON	2,490	3,500	3,239	4,487	4,434
TOTAL ENERGIES	2,687	3,851	3,956	2,294	3,787

エクソンモービル

純利益は70.8億ドルと前期の77.3億ドルや前年同期の92.4億ドルより少なかった。原油価格の下落や精製マージンの低下に負うところが大きかった。

【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 03-3552-2411
Fax: 03-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信